

令和6年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
研究成果等概要報告書

		課題番号	23837965
研究テーマ名	地域の持続可能性の実現に向けた農業経営の価値創造（CSV）及び多様なステークホルダーの役割に関する研究		
委託研究課題名	農業の価値創造（CSV）を目的としたステークホルダー・パートナーシップに関する研究		
研究実施期間（西暦）	2024年度 ～ 2026年度（3年間）		
代表機関・研究開発責任者	東京農業大学 教授 渋谷 往男		

1 研究の進捗状況等【冒頭】

農業の価値創造（CSV）研究についての動向分析および各ステークホルダーにおける取り組みの解明は概ね想定していたとおりの進捗である。動向分析の部分では全てのパートの研究のベースとなる各種データの網羅的な実態を解明することができた。さらに、各ステークホルダーにおける取り組みでは研究アプローチの明確化を含めて実態解明が順調に進んでいる。

① 一般経営および農業分野における CSV の動向分析

グローバル企業での CSV の取り組み実態として、SDGs や CSR に取り組む企業は多いものの、CSV をホームページ等の公表資料で明記している企業は、調査範囲では少ないことがわかった。次に、わが国における CSV を取りまく環境として、関係する白書における CSV への対応状況の確認を実施し、CSV は一部の省庁で一時期に取り上げられたことはあるものの、多くの白書ではほとんど言及されていないことがわかった。国内先進企業では CSV とは記載していないものの、同様の取り組みが多く行われていることがわかった。最後に現代のわが国の農業経営が目指すべき CSV として、農業法人の経営理念および各種農業賞における CSV 要素の取扱い状況について分析し、その実態の解明に努めた。

② 農企業バリューチェーンにおける農業 CSV の分析

本研究は、茶業経営の支援主体である茶製品製造企業を対象に、ヒアリング調査およびアーカイブ資料の分析を通じて、対象企業の CSV への取組の実態を明らかにした。その結果、茶製品製造企業の CSV に関わる活動は暫定的に 5 つの局面に分類できた。また、対象企業は、CSV の概念が提唱される以前の 2000 年代初頭から、経済的・社会的価値の創出を目的とした事業を展開してきたことが特徴であることが明らかになった。さらに、従来の CSR 活動の枠を超え、2013 年以降、CSV が経営戦略として位置付けられ、茶業経営との連携が競争優位の源泉として活用されていることが明らかになった。また、CSV の取組により、経済的価値としては、安定した高品質の茶葉調達、社会的価値としては、農業生産法人の設立を通じた地域雇用の創出、後継者の育成、就農者の若年化などが、環境的価値としては、耕作放棄地の有効活用や環境保全型農業の推

進による生物多様性の保全などが達成されていることが明らかになった。

③ 消費者における農業 CSV の分析

消費者の評価の視点から、CSR 等と比較した CSV の特徴を整理した。消費者の意思決定について、有機やフェアトレードといった取り組みは研究されてきたが、CSV においては消費者がどのような機序で評価しているのか不明な点が多く、これを明らかにする必要がある。そのため、消費者の農業 CSV に対する意識について、態度やロイヤルティを形成する要因を抽出すること、また、消費者における社会課題そのものに対する意識及び社会課題を解決する企業に対する評価を明らかにすること、農業 CSV と捉えうる熊本県の花き生産の事例を対象として地域の産業クラスターを念頭においた評価を明らかにすることを目指し、一般消費者として首都圏および農業 CSV の存する地域の 2 つの地域において、グループインタビューを用いて定性的な情報を得た。

④ 地域住民からみた農業 CSV の分析

地域住民と密接な関係を有する集落営農組織を対象に、地域住民と農業 CSV の関連性について予備的調査を行った。A 集落営農組織では、農業生産に加えて地域特産品などの加工や販売を積極的に行い、地域の若年層の農業への関心を高め、地域への定住を促進し、地域住民に対してはイベント等の交流活動を行い、社会的価値の実現が図られていることが示された。また、農業経営に地域住民や消費者が関わる CSA (Community Supported Agriculture) に関して、宮城県内の先進的な 2 つの事例について調査を行い、そのステークホルダーと関係形成の特質について明らかにした。

⑤ 行政機関が関わる農業 CSV の分析

農業経営体に関わる行政機関の支援によって創出される農業 CSV のメカニズムを整理し、農業の社会的課題の中で「農地」を分析対象とした。我が国の農地面積は減少し続けており、荒廃農地の増加や、これに対応した農地再生の取り組みが進められている。そこで、農地荒廃化の対策農地再生に関する施策を整理し、各都道府県で実施されている荒廃農地再生事業について、農地中間管理機構の基盤整備による事業や、作付作物の指定がある事業など、事業タイプの分類を行った。そして、農業経営体が荒廃農地を再生する場合は、農地再生のための補助事業を活用することによって、その費用負担を軽減できるが、農地再生のための作業負担や、再生農地における作物の栽培など、経営収支を黒字化するには課題があることを明らかにした。

⑥ 金融機関が関わる農業 CSV の分析

地方銀行を対象に公表されているディスクロージャー誌やヒアリング調査から農業融資の取組実態を明らかにした。その結果、地方銀行は、内部資源よりも、地域における農業の位置づけの影響が大きいこと、金融機関の指標として単に担保・保証等の債権保全の状況だけではない経営安定対策等の評価が重要となることを明らかにした。また、地方銀行の SDGs の取組については、多くの地方銀行や信用金庫、信用組合が対外的に公表しているものの、業態や開発目標によっては公表に差があることが明らかになった。さらに、農業協同組合と農業法人との関係性について、信用事業を対象に分析を行い、規模の拡大とともに農業協同組合との取引が希薄になる傾向が見られたことが示された。

(注 1) 課題番号は、e-Rad で付与される課題 ID (8 桁) を記載すること。

(注 2) 全研究期間をとおしての研究全体の進捗状況を 5 行程度簡潔に記載してから、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を 3～5 行程度簡潔に記載すること。

(注 3) 学会発表、論文発表等成果等公表の状況を e-Rad で報告するとともに、リストを添付すること。

(注4) 農林水産政策研究所のホームページにて公表するため、未公表データや知的財産等に関する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。